

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年7月27日（月）

全般円安、持続余地と反動調整にらむ

米イラン、米英日の中銀会合、円安対応など焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円での全般的な円安・外貨高について、持続余地と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が161.30-165.30円、ユーロ/円が184.70-187.60円。前週は米国とイランの攻撃応酬や原油高などにより、ドルの底堅さと全般的な円安が後押しされた。一方で今週の週明けは米イラン交戦の一服などにより、全般ややドル安に振れている。今週は米イラン問題と米英日の中銀会合、日本の当局による円安対応、米ITハイテク企業の決算発表などが焦点になる。

日本の輸入先が多角化、輸入増加国の通貨は対円で上昇も

今週の為替相場で注目されるのは、米国とイランの戦闘対立の行方だ。今週の週明け27日には攻撃応酬が一服となっており、全般ドル安に振れている。クロス円（円の対非ドル通貨）取引は対ドルでの非ドル通貨の上昇やリスク回避の緩和などにより、非ドル通貨が下支えされている（やや円安や円高抑制）。

今週以降、交戦一服が続くと、全般ドル安の圧力となり、ドル/円でのドル上値の重さや調整ドル安が意識されやすい。クロス円は非ドル通貨の底堅さや小幅高（やや円安）が見込まれる反面、ドル/円での調整ドル安・円高の度合いが大きくなったり、米日株が高値警戒等で大幅安のリスク回避となる場合、円全面高と外貨安に振れる余地も残されている。

米イラン問題では、28日に米ワシントンで予定される米国のトランプ大統領とイスラエルのネタニヤフ首相による首脳会談が注目される。トランプ氏が米国民のガソリン高、原油高の不満に配慮し、イスラエルに対してイランを含めた周辺国への攻撃を控えるよう要請したり、ネタニヤフ氏が一定の態度軟化を示すと、中東有事の懸念が一旦は後退となる。全般ドル安とドル/円でのドル安、クロス円は円安・非ドル通貨高や円高抑制が後押しされやすい。

反対にネタニヤフ氏が強硬姿勢を維持すると、中東有事の懸念は残存となる。その場合は全般ドル高とドル/円でのドル高、クロス円は非ドル通貨安・円高や円安抑制の要因となる。

もっとも米国とイランやイスラエルとイランを始め、中東内での緊張対立関係は10月27日のイスラエル国会・総選挙、11月3日の米議会・中間選挙にかけて長期化のリスクがある。一時的な停戦歩み寄りがあっても、戦闘再開やホルムズ海峡・紅海などの航行障害といったリスクは常に警戒される。こうした潜在リスクは全般的なドル下落余地の抑制やドルの下値切り上がり、ドル/円では「ドルが下がれば買い」というドル押し目買い地合いの支援材料となる。

日本に関してはホルムズ海峡を経由する資源・物資の調達難により、調達先の多様化が進んできた。日本の6月の貿易統計によると、国別の輸入では米国、南アフリカ、豪州、カナダ、NZなどからの輸入が増加となっている。日本の輸入はドル建て決済が中心であり、為替相場ではドル/円での米ドル買い増加要因となるほか、その他のクロス円でも輸入増加国の通貨は底上げの要因となりや

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

すい。その他の注目点は以下。

＜ドル/円の週足、下値抵抗線の上抜け維持焦点＞

ドル/円の週足テクニカルでは、ドルについて昨夏以降の下値抵抗線の上抜け維持と、各ラインなどを下値メドとしたドルの下値固め、下限切り上がり焦点になっている。ブルームバーグのレートによると、前週末7月24日時点の数値では、下値抵抗ラインとして4週移動平均線162.27円、5週移動平均線162.17円、6週移動平均線162.03円、7週移動平均線161.77円、週足・一目均衡表の転換線161.37円、13週移動平均線160.26円などがある。

＜クロス円の週足、節目ラインの維持焦点＞

為替相場のクロス円（円の対非ドル通貨）取引は、週足テクニカルで重要節目ラインの上抜け維持を見極める展開が続いている。これから上下動を経ながらも上抜け維持できるか否かの重要な週足ラインは、各通貨ペアで一目均衡表の転換線と基準線、13週、26週、52週の各移動平均線などとなっている。

前週にかけては対円で非ドル通貨が上昇となり、各節目ラインの上抜けが進展。ユーロ/円やポンド/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、NZドル/円、メキシコ・ペソ/円、ノルウェー・クローネ/円などで外貨高・円安の進展と重要ライン超えが見られていた。

＜米FRBのFOMC、英国中銀会合＞

米国ではFRBが7月28－29日にFOMCを開催する。市場予想は一部で利上げ警戒があるものの、現状維持が見込まれている。現状維持の場合、焦点は声明内容やウォーシュFRB議長の会見となる。

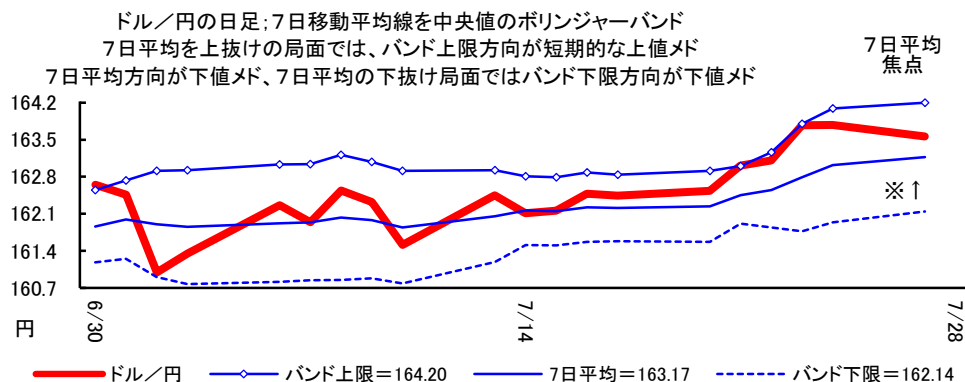
ウォーシュ議長はトランプ米大統領に指名されたことで、「政治配慮でインフレ対応と利上げには慎重」というハト派イメージを払拭させたいほか、過去FRBがコロナ問題とウクライナ戦争のあと、2022年の利上げが遅れ、「インフレ後手対応」に回ったことを強い戒めとしている。そのためにウォーシュ氏はインフレの未然阻止で信託を固めたいという意向が強く、今回のFOMCではインフレ警戒姿勢（タカ派）の強化が想定されそうだ。

為替相場ではドル/円を始め、ドル高の要因となりやすい。ただし市場では7月の利上げ予想があるなど、タカ派は一定の織り込みとなっている。そのために29日に「利上げ見送り」決定の直後や、FOMC声明などが懸念ほどタカ派でない場合、一時的なドル安加速の余地も秘めている。

英国では7月30日に英国中銀が政策委員会を開催する。市場予想は現状維持だ。資源エネルギー価格の高騰などに対応し、先行きの利上げが示唆されると、ポンドの押し目買い要因となりやすい。

＜日銀会合と当局の円安対応＞

今週の日本では7月30－31日に日銀の政策会合が予定されている。すでに現状維持の報道が相次いでいるが、会合の採決で利上げ賛成委員が増加したり、会合後の植田和男総裁による会見で早期の利上げ前向き姿勢や、利上げ最終水準の引き上げ示唆などが見られると、短期的に円高加速の可能性はある。



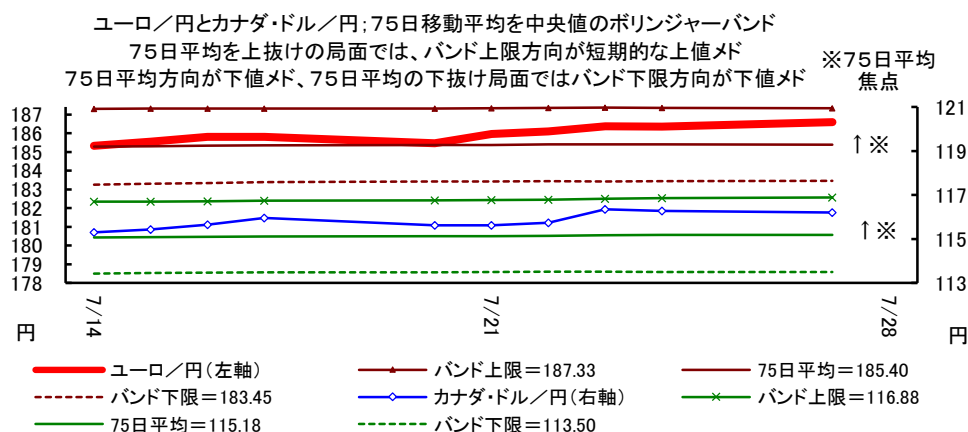
一方、31日段階で米イラン対立が完全解決する可能性は低く、日本の経済や企業は先行き不透明感を抱えたままとなっている。日銀総裁が景気のほか、高市政権の成長戦略に配慮を示し、「早期利上げ」や「利上げペースの加速」を示唆しなければ、上下動を経て円安が再加速の可能性も無視できない。

ただし、31日の日銀会合の結果発表後や総裁会見の最中、そのあとなどに円安が進む場合、財務省・日銀による円安抑止の政策対応は要注意となる。今年1月23日には日銀会合での植田和男総裁の会見途中で、日本の当局が円安牽制のレートチェックを実施した。同日の夜には、米当局も協調でレートチェックに動いている。4月には27-28日の日銀会合で利上げ見送りとなったあと、その後の円安進展に対して、4月30日から実弾介入が実施されている。

＜米国IT・ハイテク企業の決算発表＞

米国市場では今週の後半にかけて、大手IT・ハイテク企業の決算発表が相次ぐ。米国株はAI関連を中心に高値警戒感がくすぶっており、決算発表の前後では一旦の利益確定売りやヘッジ売りの増加などによる株価急落が注視される。

個別の決算発表で底堅さが示され、米国株が再上昇となる局面もあり得る。それでも今週は7月の月末が控えているほか、各種投資家による夏休み入り時期を迎えており、戻り売り圧力の強まりや、日々、上下動に振れる不安定さが警戒される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。